

主な出来事

【内政】

- 8日、ロウレンソ大統領は官邸にて国内外メディアによる共同インタビューに応じた。
- 10日、ロウレンソ大統領は、ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス前ソブリンファンド総裁を解任し、同職にカルロス・アルベルト・ロペス氏を任命。

【外交】

- 13日、14日の日程で王毅中国外相が当地を訪問。両国が抱える債務問題に関して議論がなされた他、両国の一般旅券保持者に対する査証取得緩和の協定に署名を行った。
- 23日～25日、ロウレンソ大統領は、ダボスで開かれた第48回世界経済フォーラムに出席。
- 28日、アディス・アババで開かれた第30回AU首脳級総会の場合において、ロウレンソ大統領が演説を行った。

【経済】

- 3日、マヌエル・ヌネス・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は「マクロ経済安定化計画」を発表し変動為替相場を採用することを決定。またマサーノ総裁は1月より外貨オークションを再開すると発表。
- 12月の外貨準備高が6.69%減少し、132億9971万米ドルに下落。

内政

1. ソブリンファンド

(1) マンゲイラ財務大臣によれば、ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントスが関与しているとされるソブリンファンドのマナーロンダリング疑惑に関して、現在調査が行われており、2018年度第一四半期中に政府は対応方針を打ち出す(NJ 1/3)。

(2) ソブリンファンド新総裁任命

10日、ロウレンソ大統領は、ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス前ソブリンファンド総裁を解任し、カルロス・アルベルト・ロペス氏を新総裁に任命した(JA 1/11)。

(3) ソブリンファンドへの内部調査

11日に財務省から発出されたコミュニケによれば、内部調査は、相当額の資本が一つの外国企業の管理下にあるとし、ソブリンファンドを「高リスク」であると判断した。また、資本の管理者及び同機関へのサ

ービス提供者との契約について透明性に欠けると結果づけた。これに加え、政府による監督が行き届いておらず、一貫性と透明性ある投資政策、戦略、計画が欠けていると評価(JA 1/12)。

2. 大統領への共同インタビューの実施

(1) 概要

8日、ロウレンソ大統領は官邸にて国内外メディアによる共同インタビューに応じた。同インタビューにおいて大統領は、前政権が締結した契約の内容をよりアンゴラの利益となるように見直す、ドス・サントス前大統領との軋轢を否定、ヴィセンテ前副大統領の訴追に関するポルトガル政府への不満、現在ソブリンファンドの監査が実施されている点等について述べた(JA 1/9)。

(2) 野党の反応

ロウレンソ大統領の共同インタビューに対し、UNITAは、大統領から就任後100日間の総括、地方選挙、汚職撲滅への具体的な対策が聞きたかったとした。CASA-CEは、ロウレンソ大統領が執拗にヴィセンテ副大統領を擁護している点を非難([JA 1/9](#))。

(3) 海外メディアの反応

大部分の海外のジャーナリストは今回の共同インタビューの開催を称賛し、一度限りではなく今後も引き続き行われることを期待するとした。ポルトガル通信(Lusa)のパウロ・ジュリアオ氏は大統領が可能な限り質問に答えるという意味において大きな前進であるが全ての質問に応じることは出来なかったと述べた([JA 1/9](#))。

3. 2018年国家予算

(1) 審議開始

8日、2018年国家予算案の審議が開始。1月18日に同案に係る投票が行われ、2月15日に最終投票が行われた後、3月1日から執行される予定([NJ 1/8](#))。

(2) 予算の事前承認

18日、2018年国家予算案が国会で事前承認された。投票内容は144の白票と56の棄権であった。本年国家予算案は、9兆6580億クワンザ(約4830万ユーロ)。国家予算案に係る全体での最終投票は2月15日に予定されている([DN 1/18](#))。

(3) 野党の予算案

UNITA及びCASA-CEは、教育並びに保健分野への予算を3~5%補強する内容の国家予算変更案を国会に提出した([NJ 1/31](#))。

4. 外務省内部人事

9日、アゴスティーニョ・ヴァン・ドゥネン外務省事務次官は、在外公館の人員の異動のための登用試験を行うと発表した([JA 1/11](#))。

5. 元保健大臣への疑い

ジョゼ・ヴァン・ドゥネン元保健大臣は、グローバルファンド(Global Fund)のマラリア撲滅対策資金の流用に関与したとの疑いを否定([JA 1/16](#))。

6. ジャーナリストへの国会の開放

18日以降、国会の議場に事前認証されたジャーナリストの立ち入りが認められる。本決定はジャーナリスト組合と国会の間の合意に基づくもの。これまでは、

議場とは離れた個室においてモニターを通じ国会の様子を追っていた([AP 1/17](#))。

7. MPLA政治アジェンダ

MPLA政治委員会のコミュニケによれば、同党政治委員会は2018年度のMPLA政治アジェンダを承認し、2月11日にマランジェにて同アジェンダが公表される([OP 1/27](#))。

外交

1. ヴィセンテ前副大統領の訴追

5日、フランシスコ・ケイロス法務大臣は、アンゴラ及びポルトガルはポルトガルで行われているヴィセンテ前副大統領の訴追案件をアンゴラ司法に委譲する可能性を模索していると述べた([JA 1/8](#))。

2. ムナンガグワ・ジンバブエ大統領のアンゴラ訪問

(1) 12日、ムナンガグワ大統領がアンゴラを用務訪問し、ロウレンソ大統領と面談する予定。滞在予定期間は24時間([VE 1/10](#))。

(2) 12日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領はロウレンソ大統領と会談し、両国は企業レベル、とりわけ農業、ホテル・観光、銀行・金融、地質・鉱山、貿易、安全保障・治安分野における協力の多角化を進めると表明([JA 1/13](#))。

3. コンゴ(民)避難民の本国送還

13日、カナンガにおいて、アンゴラ及びコンゴ(民)の両政府は現在ルンダ・ノルテ州ロヴァ市の難民センターに滞在している約3万1000人のコンゴ(民)からの難民に関して、コンゴ(民)側の対立が終結したとして、3月以降、本国への送還続きを開始する旨合意した([JA 1/15](#))。

4. 王毅中国外相のアンゴラ訪問

(1) 13日、王中国外相は、ルアンダにてロウレンソ大統領と会談。新規融資の可能性について、まずはアンゴラ政府が融資案を起案し、中国政府がこれを検討するとした。昨今中国は2万kmの道路建設、2800kmの鉄道を敷き、100以上の学校建設、50を超える病院建設並びに多数の住居建設のためアンゴラを支援してきた([JA 1/14](#))。

(2) 14日、王中国外相はルアンダにて「アンゴラが中国に負っている債務弁済に関し、順調に進んでお

り、これまでに一度も問題は発生していない」と述べ、アンゴラが債務弁済対し困難を抱えているという憶測を否定した。また、王外相とアウグスト外務大臣は、両国の一般旅券の査証取得緩和に関する協定に署名を行った(JA 1/15)。

5. ルワンダ外務大臣のアンゴラ訪問

17日、ムシキワボ・ルワンダ外務大臣はアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領及びアウグスト外務大臣と会談。同大臣はカガメ大統領の特使として二国間協力を強化し、国際舞台におけるアフリカ大陸の地位の向上のため協力したい旨ロウレンソ大統領に伝達した(OP 1/18)。

6. ロウレンソ大統領外遊

(1)ロウレンソ大統領は、23日～25日、ダボスで開かれている第48回世界経済フォーラムに参加。今次フォーラムのテーマは「アフリカにおけるエネルギーアクセスの強化」で、ロウレンソ大統領はカパンダダム、ラウカダム並びにカクロ・カバサダム等国内における水力発電プロジェクトに関して演説を予定している。23日、同フォーラム議場裏にてロウレンソ大統領は、コスタ・ポルトガル首相との会談を予定しており、ヴィセンテ前副大統領の訴追の件に関し議論される予定(JA 1/23)。

(2)ダボスにおいて、ラガルドIMF専務理事はロウレンソ大統領と会談し、ロウレンソ大統領が進めるマクロ経済安定化計画を評価。またアンゴラ経済はわずかに回復しているがマクロ経済の不安定さは依然として続いていると述べた(AP 1/24)。

7. ザンビア閣僚のアンゴラ訪問

ザンビアの Brian Mushimba 運輸通信大臣はアンゴラを訪問し、今後2年以内にロビト回廊を通じて自国の鉱物資源海外への輸出を開始したい意向を表明。また同大臣は、アンゴラの運輸部門における開発を称賛し、他の南部アフリカ諸国にとって見本となりうると述べた(JA 1/26)。

8. 第30回アフリカ連合(AU)総会関連

(1)アディスアベバにて、第30回AU総会に先立ち大臣レベルの準備会合が行われており、アンゴラからはアウグスト外務大臣が出席している。今週末の総

会には、ロウレンソ大統領、アウグスト外相、テテ・アントニオ外務副大臣以下が参加する予定(JA 1/26)。

(2)26日、アンゴラはAU平和・安全保障委員会のメンバーに選出され、今年4月1日以降、2年間の任期が始まる(JA 1/27)。

(3)28日、アディス・アベバ開かれた第30回AU首脳級総会の場において、ロウレンソ大統領は、アンゴラはこれらもAUと共にあり、同機関のさらなる効率化のためアンゴラ国民は努力を惜しまないと述べた(OP 1/29)。

9. アンゴラ・マカオ関係

ガルシア・ピレス駐中国アンゴラ大使は、崔世安マカオ特別行政長官を表敬した。同長官からアンゴラ政府が進めようとしている経済多角化への支援のため、双方のパートナーシップを強化したい旨発言があった(JA 1/27)。

10. アンゴラ・イタリア関係

ルバンゴにて Claudio Miscia 駐アンゴライタリア大使は、直行便の欠如、査証取得にかかる所要時間、外貨不足はアンゴラ・イタリア双方の企業家の協力を妨げる主要な要素であると述べた(JA 1/25)。

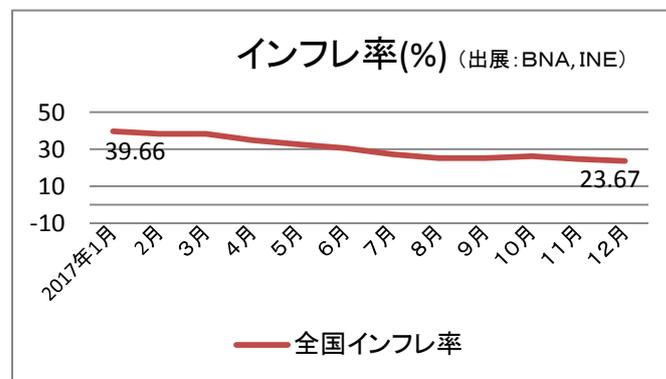
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の1月期の年間インフレ率は、22.72%だった。昨年同月比で16.94%下落した。月間物上昇率は1.47%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、教育(13.53%)、モノ・サービス(2.64%)、家具・家庭用製品・メンテナンス(1.72%)、衣料品(1.72%)。



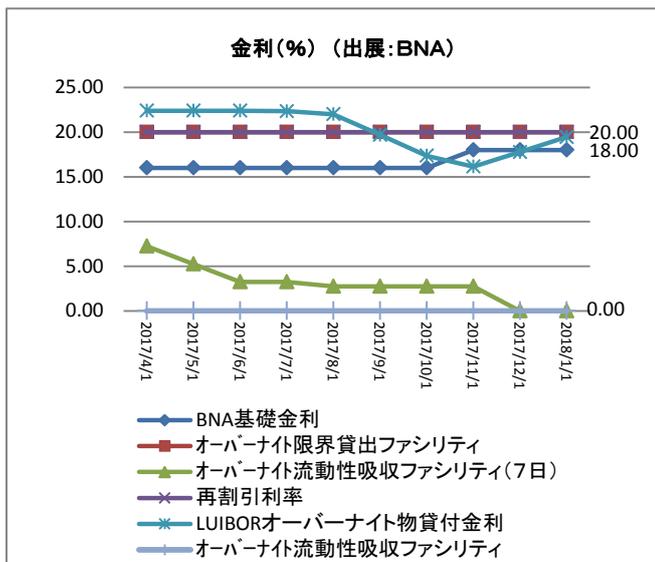
(2) 金利

ア 29日に開催された第75回金融政策委員会 (CPM)は、政策金利の BNA 基礎利率(Taxa BNA)は、年率 18.00%を維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率)は年率 0.00%を維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率 20.00%で前月と変わらず。

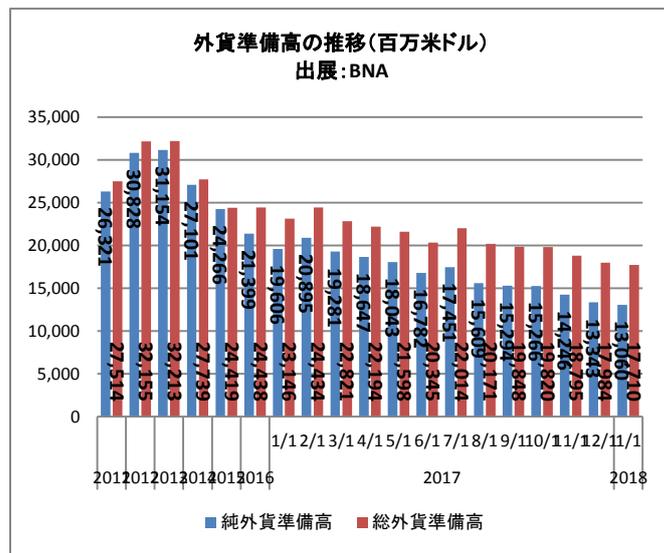
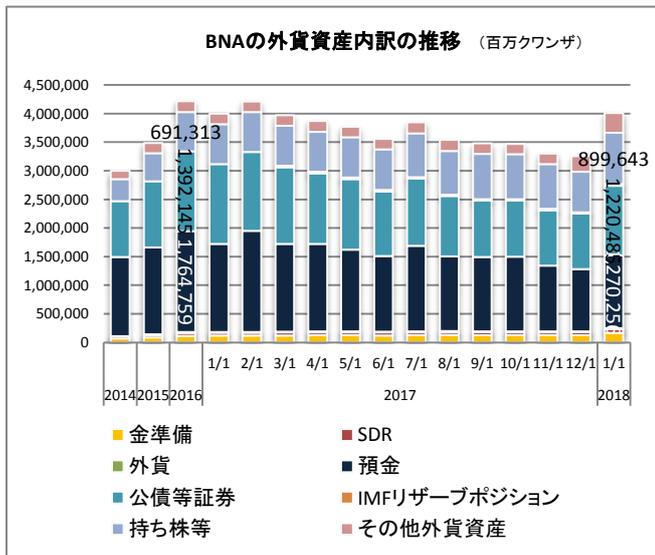
エ クワンザ建て銀行口座における最低預金額高を 21%で維持。



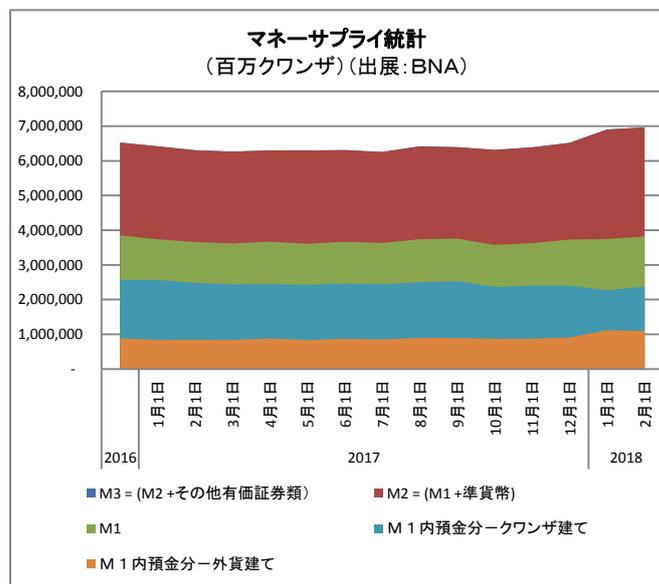
(3) 為替市場

1月31日、為替相場は1USD=207.45290AKZ で推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計



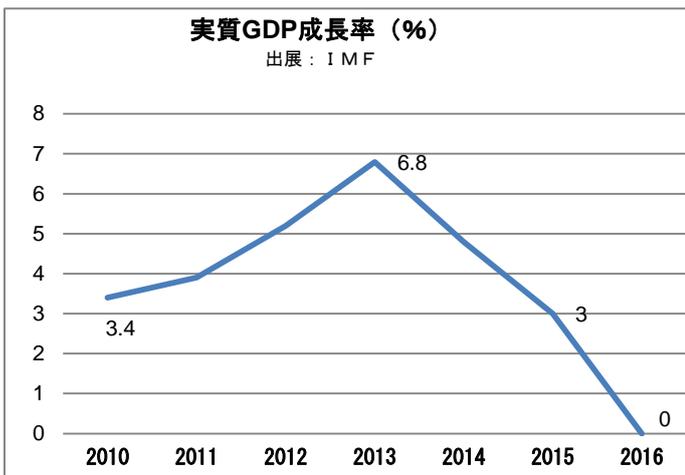
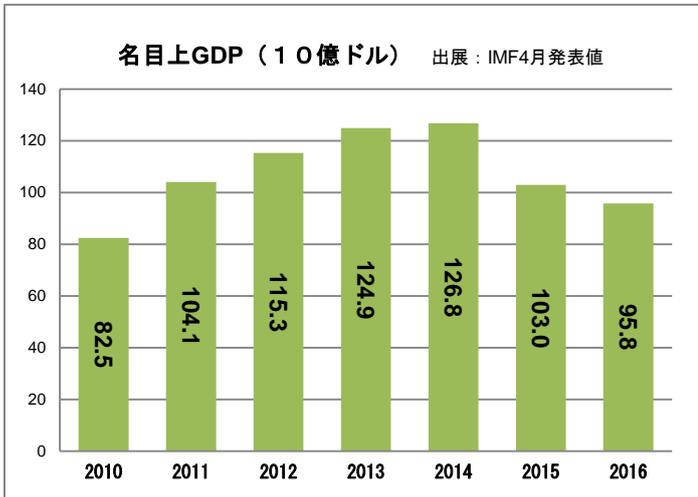
(5) マネーサプライ統計



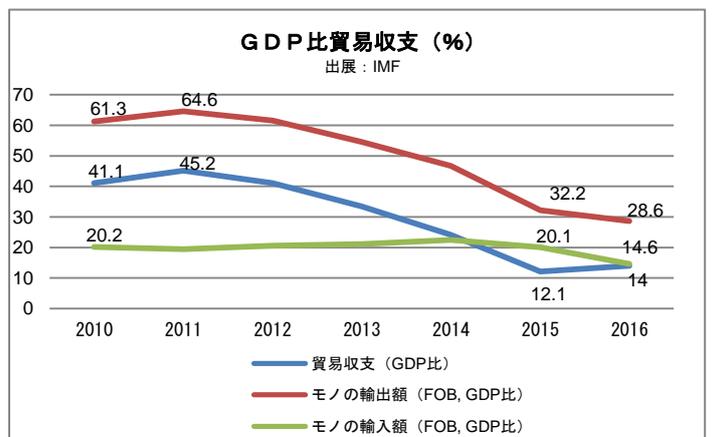
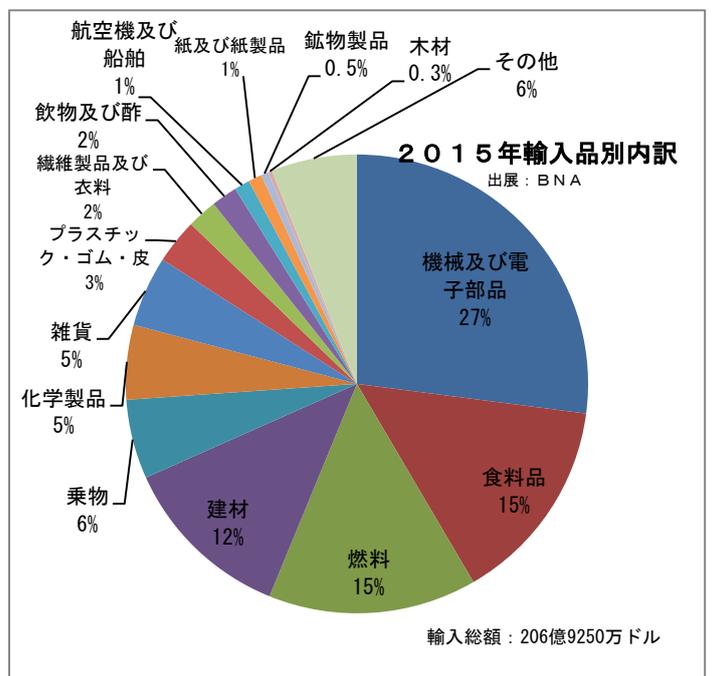
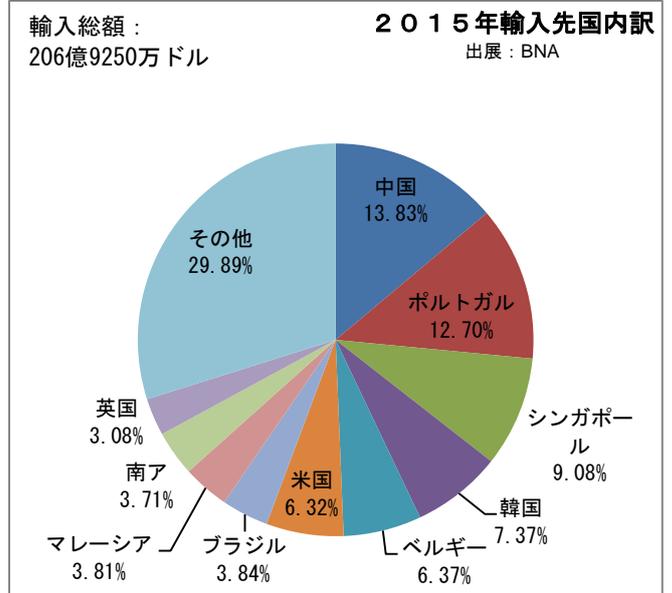
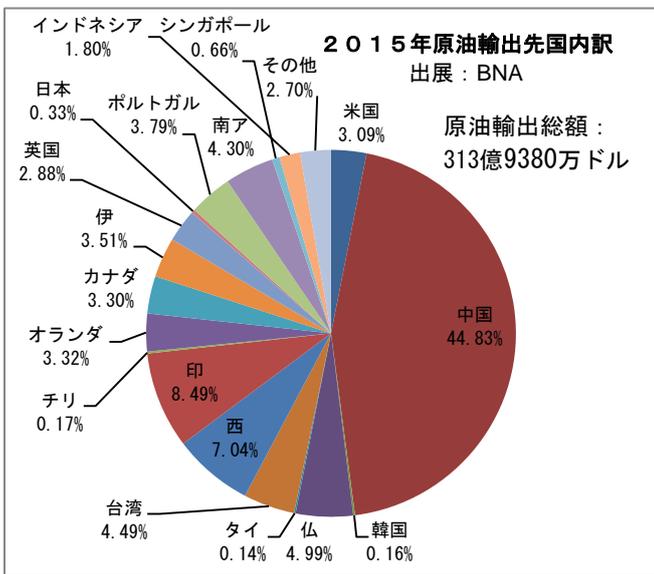
2017	2018	
9月1日	10月1日	11月1日
10月1日	11月1日	12月1日
11月1日	12月1日	1月1日
12月1日	1月1日	2月1日
1月1日	2月1日	
2月1日		

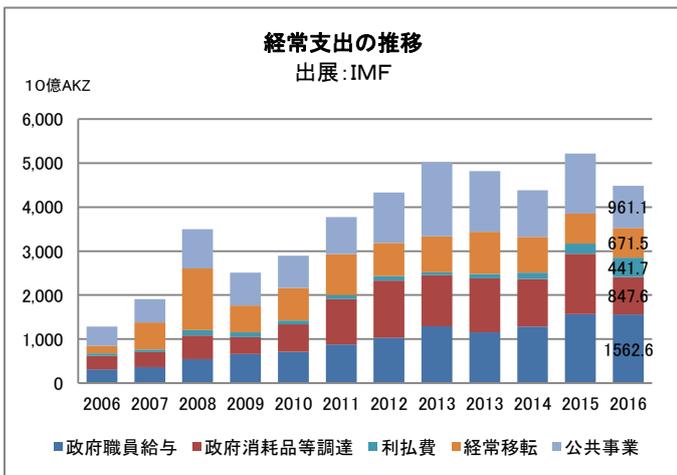
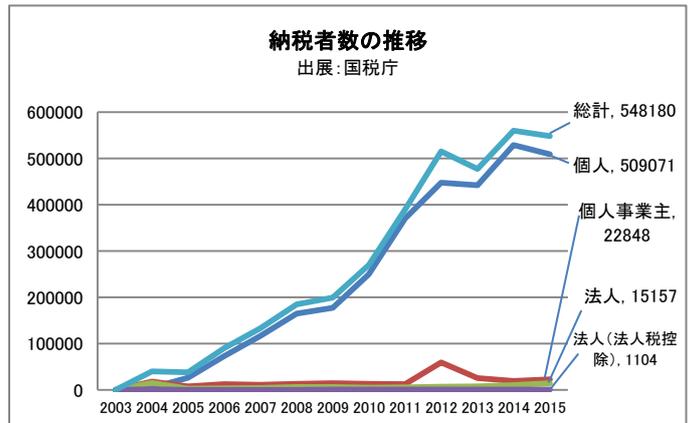
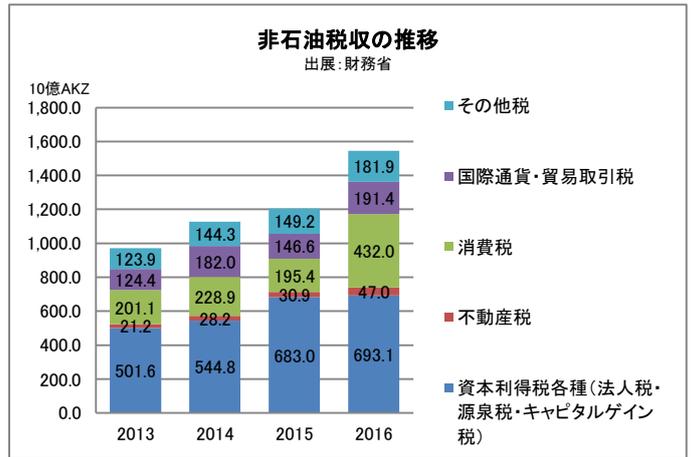
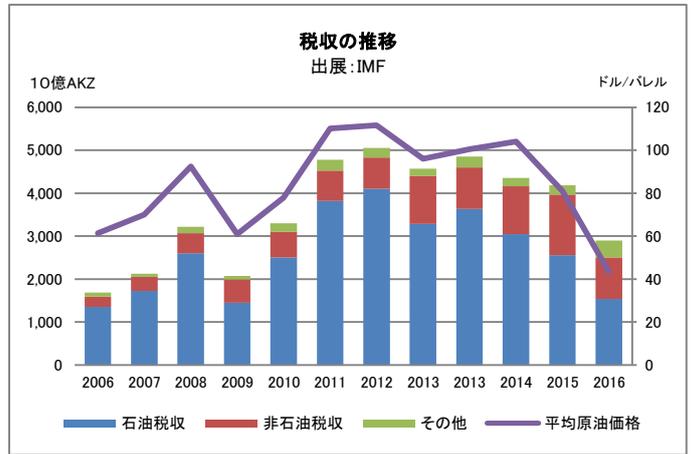
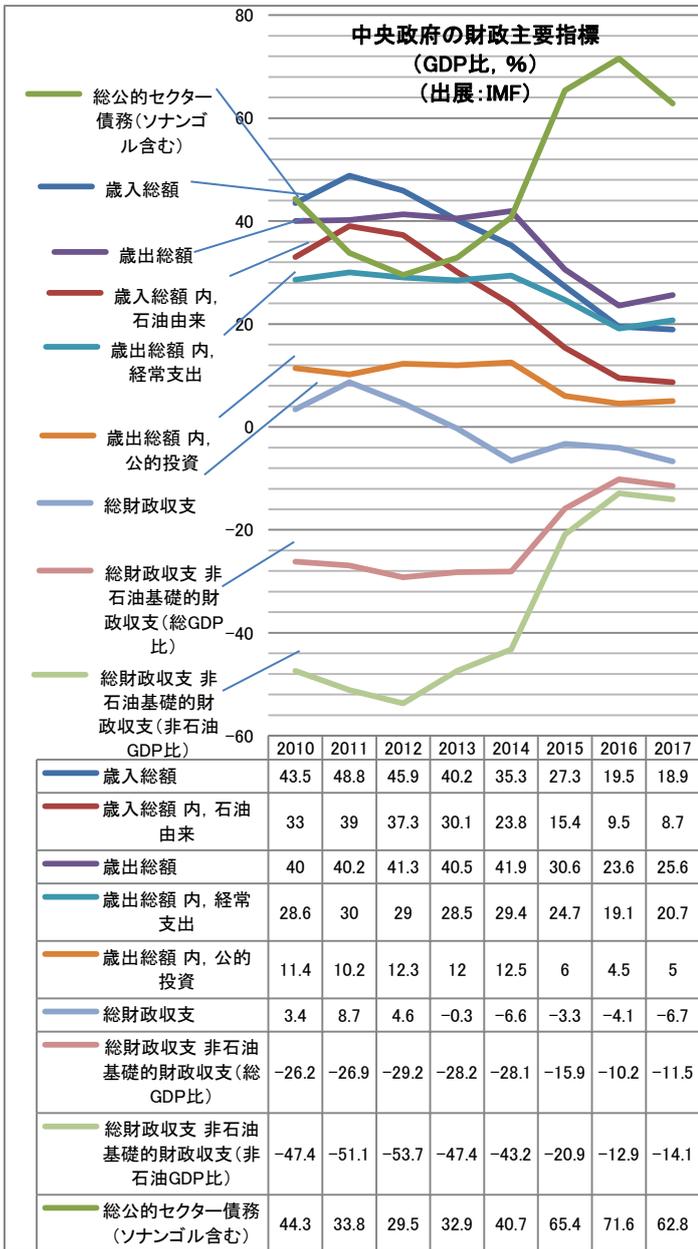
百万クワンザ	M3 = (M2 + その他有価証券類)	M2 = (M1 + 準貨幣)	M1	M1 内現金等流通分	M1 内預金分	M1 内預金分 - クワンザ建て	M1 内預金分 - 外貨建て
2017 9月1日	6,396,299	6,318,733	6,391,502	328,836	3,427,017	2,531,624	895,394
2017 10月1日	6,318,733	6,314,267	3,577,495	343,443	3,234,052	2,364,570	869,482
2017 11月1日	6,391,939	6,387,930	3,624,915	348,656	3,276,255	2,403,868	872,387
2017 12月1日	6,521,678	6,517,649	3,732,106	418,567	3,313,539	2,404,214	909,325
2018 1月1日	6,906,173	6,901,128	3,743,449	356,324	3,387,124	2,268,179	1,118,945

(6) GDP及び成長率



(7)主要貿易統計





2. ルアンダ鉄道支線建設

ブンゴ駅(ルアンダ市内の終着駅)と新ルアンダ国際空港とをつなぐ50kmにわたる支線建設の現時点での竣工率は70%(JA 1/3)。

3. マクロ経済安定化計画

(1)マクロ経済安定化計画の発表

3日、マヌエル・ヌネス・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は「マクロ経済安定化計画」を発表した。マサーノ中銀総裁は、市場が為替をコントロールするシステム(変動為替相場)を導入すると発表し、クワン

ザの切り下げは行われないが、他の主要通貨との関係性からクワンザが弱くなることになるであろうと述べた。マサーノ総裁はまた1月より外貨オークションを再開すると発表した([JA 1/4](#))。

(2) 管理変動為替制の導入

4日、アンゴラ中央銀行(BNA)は通貨政策委員会特別会合を開き、政府が導入する管理変動相場制の為替変動幅を設定した。今後、為替レートはBNAと市中銀行間で行われる外貨オークションにおいて決められることとなり、各日のレートはこのオークションにおける取引額の間値となる([JA 1/5](#))。

4. 債務残高増加

2013年時点でのアンゴラの債務残高は対GDP比30%ほどであったが、2016年には60%近くにまで増加した。マヌエル・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、政府による国内での借り入れの増加は市中銀行の貸し出し金利の上昇を助長し、民間投資促進を妨げていると言及した([JA 1/4](#))。

5. 海外資産の国内還元

オ・パイス紙が入手したBNAによって草案された法案によれば、6ヶ月以内に資産を国内に還元したと証明することができるアンゴラ国民は、いかなる徴税も課せられず、2017年12月31日までの納税義務も免れることができることに加え、懲罰を受けることもない(OP 1/8)。

6. 民間投資への課題

5日、ロウレンソ大統領は国内企業との会合を持ち、企業側からビジネス環境の改善が訴えられた。エネルギー、水、通信環境、道路網、外貨不足、関税等が投資促進の障害となっており、現行の民間投資法は海外の投資家に対し、投資の35%はパートナーとしての国内投資家の参画が規定されている点も現状にそぐわない([JA 1/6](#))。

7. 木材の輸出

(1)2017年、アンゴラの木材はベトナム、中国、トルコ、UAE、米国等34カ国に向け輸出され、2100万ドルの収益を上げた(OP 1/10)。

(2)2月1日以降、アンゴラ全土において、木の伐採、丸太及び木材の流通及び輸送が禁止される([JA 1/31](#))。

8. 為替レートの推移

(1)9日にBNAが公表したデータによれば、1ドルあたりのクワンザ公式レートが184.528となり、以前までの166クワンザから10.8%下落した。これは新為替制度による外貨オークション(ユーロ建)に起因する変化([JA 1/10](#))。

(2)16日に行われた外貨オークションの影響を受け、為替相場は248.77/ユーロ、202.61/ドルに推移し、1月9日以降それぞれ25%、18%の下落([OP 1/17](#))。

(3)29日、為替レートは対ユーロ比で26.5%安(現在253.706クワンザ)、対米ドル比で19.4%安(現在207.006クワンザ)となっている(OP 1/29)。

(4)カーン・ナズリ Bloomberg 社アナリストは適切な為替レート上限は349kw/USD であると分析([JA 1/9](#))。

9. クワンザの下落と外貨

国内貨幣価値の下落はこれまで多くの国々がとってきた政策であり、外貨準備高の管理および、輸出業の活性化が主な目的である。これまで国内外企業にとって外貨不足による原材料や予備部品等の輸入への影響は深刻であった。これまで外貨はBNAの望む相手(常に決まった相手)に売られてきたが、今後は外貨オークションにより、市中銀行が外貨を売る相手を決めることになる([NJ 1/9](#))。

10. BNAが外貨オークションを中止

クワンザの暴落を防ぐため、BNAは18日に予定されていた市中銀行との2度の外貨オークションを中止した。各オークションにおいて各5000万ドルの放出が見込まれていたが、一度目の市中銀行からの提示レートが1ユーロ当たり251~320クワンザ、二度目が285~295クワンザであり、これらのレートは中央銀行が設定していた管理変動相場制の変動幅基準を超えているという理由から中止された(EX 1/19)。

11. 多分野横断委員会の立ち上げ

10日、民間投資のプロセス簡素化を目的に、大統領府経済・社会開発大臣を筆頭にした多分野横断委員会が立ち上げられた。当該委員会は、投資家に対しより経済的な手数料制度を提示し、投資基準及び承認期限の変更を提案する([JA 1/11](#))。

12. アンゴラの成長率

世銀は、2018年のアンゴラのGDP成長率を前回予測から0.7ポイント上昇の1.6%となると予想した。この予想修正は、政権が円滑に移行された点、今後改革及びビジネス環境の改善が見込まれる点に起因する([JA 1/11](#))。

13. 露VTB銀行がアンゴラへ新規融資

ロシアVTB銀行とアンゴラ政府は、アンゴラ政府が負う13億ドルと1億8000万ユーロの債務の見直しを行っており、これは同銀行からの工業、農業、エネルギー、水部門への新規融資を引き出すためである([JA 1/12](#))。

14. 政府の持つ銀行のシェア

再編成の方法を探るため、財務相が率いるワーキンググループは、政府・公社が国内外の銀行にもっているシェアを調査する([ME 1/9](#))。

15. UTIP と APIEX の統合

UTIP と APIEX を合併し、新しい民間投資支援機関の設置を目指す政府は、Job Graca 元企画・国家開発大臣を同機関の代表として任命した。「新民間投資システム運営計画(Novo Quadro Operacional do Sistema de Investimento Privado)」によれば、5000万ドルまでの投資については同機関の取締役会代表が認証し、これを超える額のプロジェクトについては、大統領による認証を必要とする。また、投資額が1000万ドルを超えるプロジェクトに関しては管轄省大臣の許可を必要とし、これ以下の投資であれば各省の担当部署レベルで手続きされる(VG 1/26)。

16. 新規融資

ラウカダム由来の電力輸送システム完工のため、政府はスタンダードチャータード銀行から2億4600万ドルの融資を受けることを決定した。また、政府はロンドンに本部を持つ投資ファンドである Gemcorp Capital から1億5000万ドルの融資を受けることを決定し、この資金はラウカダム建設による債務弁済に充てられる([EX 1/10](#))。

17. アンゴラ・ケーブルス社の進捗

アンゴラ・ケーブルス社は、Wacren 社及び REN 社とパートナーシップ協定を新しく結んだ。この協定は、西アフリカ地域及び中央アフリ地域における国内インタ

ーネット網を改善するとともに同地域の調査・教育機関間の協力を促進する([OP 1/15](#))。

18. INE統計情報の誤り

INE(国家統計院)は、2017年度第3四半期の全体輸出品目に占める農産品の割合は0.3%であり、以前発表された20%は間違いであった。修正後のデータによれば、同期間において石油は輸出の95%を占めた([OP 1/15](#))。

19. カビンダ農業プロジェクト

アンゴラ政府とアフリカ開発銀行は、総額1億2098万ドルをカビンダの4つの市における農業プロジェクトに融資する。同計画は2018年-2021年の4カ年において行われ、融資の内訳はアフリカ開発銀行が1億107万ドル、アンゴラ政府が1991万ドル([JA 1/17](#))。

20. 石油生産増加

ルアンダで開かれたアフリカ石油生産国機構の特別会合の場において、15日終了時点での3月のロンドン先物市場における石油価格が70.26ドルと2014年12月以来の水準に達し、アンゴラはOPECによって上限として定められた167万8000バレル/日産に近づいていると表明した([JA 1/17](#))。

21. インフレ率下落

国家統計院(INE)によれば、12月の月間インフレ率は1.2%で、過去3年間で最も低い値を記録。年間インフレ率も23.67%に下落した([JA 1/16](#))。

22. 石油製品価格上昇の可能性

新為替制導入に伴い、政府はソナンゴルと石油製品(ガソリン含む)の値上げを検討している([NJ 1/14](#))。

23. 新規経済政策

17日、閣議経済委員会にて「生産、輸出製品多角化、輸入製品制限支援プログラム(PRODESI)」が承認された。今後、政府は民間セクターへの聞き取り調査を行う予定([JA 1/18](#))。

24. IATA 会合

Alexander de Juniac 国際航空運送協会(IATA)CEOは、ルアンダにて、アンゴラで操業する航空会社は、売り上げを本国に送金することが出来ておらず、この総額は5億4000万ドルに上ると述べた ([DN 1/19](#))。

25. トタル子会社人事整理

22日、トタルの子会社であるトタルE&Pが同社従業員の8%にあたる150名のアンゴラ職員をリストラすると表明([JA 1/23](#))。

26. アンゴラ・ブラジル関係

(1) ブラジルのクレジット・ライン

ダボスにおいて、ロウレンソ大統領はテメル伯大統領と会談し、テメル伯大統領よりブラジルが国家経済社会開発銀行(BNDES)を通じた対アンゴラクレジット・ラインを復活させると約束した。同クレジット・ラインはインフラ、エネルギー、水、水力発電等の大型公共事業建設にあてられる予定。またロウレンソ大統領はテメル大統領から年内のブラジル訪問への招待を受けるとした。近日中にマンゲイラ財務大臣がブラジルを訪問する予定([JA 1/25](#))。

(2) マンゲイラ財務相のブラジル訪問

27日からブラジルを訪問中のマンゲイラ財務大臣は、29日、伯 Henrique Meirelle 財務大臣と将来の融資及びクレジットラインに関する覚え書きに署名した。マンゲイラ大臣は伯BNDES総裁とも会合を持ち、現行のプロジェクトの状況を精査した([JA 1/31](#))。

27. 石油製品輸入構造の変化

ソナンゴルは1月31日に石油製品の輸入業に携わる企業の国際入札を締め切る。現在は Tirafigura 社が輸入業を行っており、同社に代わり本件を受注する企業は120万トンのガソリン、210万トンのディー

ゼル、48万トンの船舶用燃料の輸入を任されることになる([JA 1/26](#))。

28. アンゴラ・中国関係

(1) 中国製航空機

中国の Xi'an Aircraft Industry Company 社は、アンゴラに対し MA-60 型航空機2機(国内線用)を売却する。なお売却金額は明らかにされていない([JA 1/29](#))。

(2) 中国人コミュニティ

Xu Ning アンゴラ・中国工業・貿易協会会長によれば、経済危機により、2015~17年の間に約25万人の中国人が本国に帰国し、現在アンゴラに滞在する中国人は5万人となった([AN 1/14](#))。

29. ソナンゴルの非効率的運営状況

政府により組織されたワーキンググループは、ソナンゴルは2017年末の時点で合計350もの契約、業務命令、石油メジャーの物資・サービス調達のための支出決裁を未承認のままため込んでおり、これらの総額は50億ドルに上るとの内容の報告書を発表([EX 1/26](#))。

30. 外貨準備高が130億ドル台に下落

中銀の通貨政策委員会によれば、12月の外貨準備高が6.69%減少し、132億9971万米ドルに下落した([JA 1/31](#))。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VA: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, MSN: MSN